

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月9日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 百五銀行
 コード番号 8368 URL <http://www.hyakugo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

(氏名) 前田 肇
 (氏名) 杉浦 雅和
 特定取引勘定設置の有無 無

TEL 059-227-2151

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	74,008	—	6,988	—	3,747	—
20年3月期第3四半期	69,817	7.4	11,728	△14.6	5,878	△24.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	14.39	—
20年3月期第3四半期	22.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	4,074,869	213,755	5.1	797.95
20年3月期	3,998,983	238,562	5.8	894.33

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 207,582百万円 20年3月期 232,958百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
21年3月期	—	4.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.50	8.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注)21年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当金3円50銭 記念配当金1円00銭

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,700	△0.4	9,400	△45.0	5,200	△41.2	19.98

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

(注)「1株当たり当期純利益」は、当四半期末の発行済普通株式数(除く自己株式)を分母として算出しております。

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	261,225,000株	20年3月期	261,225,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	1,082,348株	20年3月期	742,874株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	260,365,249株	20年3月期第3四半期	260,530,504株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。
 実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期の連結経営成績につきましては、経常収益は貸出金利息を中心に資金運用収益が増加したことや株式等売却益の増加によりその他経常収益が増加したことなどから、前年同四半期に比べ 41 億 90 百万円増加し、740 億 8 百万円となりました。

一方、経常費用は米国の金融危機を背景とした債券関係損失の増加によりその他業務費用が増加したことや店舗の新築などに伴い営業経費が増加したことなどから、前年同四半期に比べ 89 億 30 百万円増加し、670 億 19 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期に比べ 47 億 40 百万円減少し、69 億 88 百万円となりました。

また、四半期純利益は前年同四半期に比べ 21 億 30 百万円減少し、37 億 47 百万円となりました。

事業の種類別の損益状況は、銀行業において経常収益は 643 億 92 百万円、経常費用は 587 億 8 百万円となり、経常利益は前年同四半期に比べ 50 億 80 百万円減少し 56 億 83 百万円となりました。リース業において経常収益は 83 億 80 百万円、経常費用は 72 億 56 百万円となり、経常利益は前年同四半期に比べ 6 億 84 百万円増加し 11 億 24 百万円となりました。また、その他の事業において経常収益は 24 億 62 百万円、経常費用は 22 億 8 百万円となり、経常利益は前年同四半期に比べ 1 億 79 百万円減少し 2 億 53 百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期末における連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末に比べ 758 億円増加し、4 兆 748 億円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ 248 億円減少し、2,137 億円となりました。

主要な勘定残高では、預金は個人預金が増加したことなどから、当第 3 四半期末残高は前連結会計年度末に比べ 873 億円増加し、3 兆 5,921 億円となりました。

貸出金は法人向け貸出が増加したことなどから、当第 3 四半期末残高は前連結会計年度末に比べ 1,518 億円増加し、2 兆 4,278 億円となりました。

また、有価証券の当第 3 四半期末残高は前連結会計年度末に比べ 372 億円減少し、1 兆 3,330 億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 21 年 3 月期の連結業績予想については、平成 20 年 11 月 13 日発表の数値から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(減価償却費の算定方法)

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(貸倒引当金の計上方法)

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率等を適用して計上しております。

(税金費用の計算)

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(四半期財務諸表に関する会計基準)

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号平成 19 年 3 月 14 日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号同前)を当連結会計年度から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号平成 19 年 3 月 30 日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号同前)が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。また、当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

これにより、従来の方法に比べ、「リース債権及びリース投資資産」が 21,606 百万円計上され、「有形固定資産」が 19,944 百万円減少し、「その他負債」は 1,694 百万円増加しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。なお、リース取引の処理方法については、以下のとおりであります。

(借手側)

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(貸手側)

リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	92,283	57,950
コールローン及び買入手形	26,485	98,064
買入金銭債権	60,739	75,688
商品有価証券	473	1,038
金銭の信託	1,817	2,861
有価証券	1,333,070	1,370,336
貸出金	2,427,875	2,275,988
外国為替	434	422
リース債権及びリース投資資産	21,606	—
その他資産	49,094	42,062
有形固定資産	33,812	52,622
無形固定資産	5,224	5,420
繰延税金資産	1,271	847
支払承諾見返	49,470	43,156
貸倒引当金	△28,789	△27,477
資産の部合計	4,074,869	3,998,983
負債の部		
預金	3,592,146	3,504,790
譲渡性預金	93,085	75,934
コールマネー及び売渡手形	7,464	—
借入金	23,418	27,631
外国為替	48	69
社債	25,000	25,000
その他負債	57,267	53,177
賞与引当金	100	201
役員賞与引当金	—	55
退職給付引当金	6,107	5,931
役員退職慰労引当金	529	511
睡眠預金払戻損失引当金	422	395
その他の偶発損失引当金	723	506
繰延税金負債	1,372	19,103
再評価に係る繰延税金負債	3,957	3,957
支払承諾	49,470	43,156
負債の部合計	3,861,114	3,760,420

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	7,592	7,605
利益剰余金	153,029	151,364
自己株式	△641	△457
株主資本合計	179,980	178,512
その他有価証券評価差額金	24,626	50,974
繰延ヘッジ損益	△1,217	△720
土地再評価差額金	4,192	4,192
評価・換算差額等合計	27,601	54,446
少数株主持分	6,173	5,603
純資産の部合計	213,755	238,562
負債及び純資産の部合計	4,074,869	3,998,983

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
経常収益	74,008
資金運用収益	48,331
(うち貸出金利息)	34,000
(うち有価証券利息配当金)	13,216
役務取引等収益	8,063
その他業務収益	10,821
その他経常収益	6,791
経常費用	67,019
資金調達費用	9,922
(うち預金利息)	8,155
役務取引等費用	2,303
その他業務費用	15,611
営業経費	34,778
その他経常費用	4,403
経常利益	6,988
特別利益	4
固定資産処分益	0
償却債権取立益	4
特別損失	311
固定資産処分損	303
減損損失	8
税金等調整前四半期純利益	6,681
法人税、住民税及び事業税	4,094
法人税等調整額	△1,767
法人税等合計	2,326
少数株主利益	607
四半期純利益	3,747

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)

[事業の種類別セグメント情報]

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他の業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	64,262	8,055	1,690	74,008	—	74,008
(2) セグメント間の内部経常収益	129	325	771	1,226	(1,226)	—
計	64,392	8,380	2,462	75,234	(1,226)	74,008
経常利益	5,683	1,124	253	7,061	(72)	6,988

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. その他の事業区分の主なものはクレジットカード業務であります。

[所在地別セグメント情報]

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

[国際業務経常収益]

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考】

前四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)
経常収益	69,817
資金運用収益	47,987
(うち 貸出金利息)	(32,570)
(うち 有価証券利息配当金)	(14,003)
役務取引等収益	9,260
その他業務収益	10,251
その他経常収益	2,317
経常費用	58,088
資金調達費用	8,808
(うち 預金利息)	(7,068)
役務取引等費用	2,335
その他業務費用	9,901
営業経費	30,976
その他経常費用	6,066
経常利益	11,728
特別利益	19
特別損失	1,781
税金等調整前四半期純利益	9,967
法人税、住民税及び事業税	4,004
法人税等調整額	△ 231
少数株主利益	315
四半期純利益	5,878

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

セグメント情報

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

〔事業の種類別セグメント情報〕

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
経 常 収 益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	60,014	8,144	1,658	69,817	—	69,817
(2) セグメント間の内部経常収益	122	397	820	1,341	(1,341)	—
計	60,137	8,542	2,478	71,158	(1,341)	69,817
経 常 利 益	10,763	439	433	11,636	91	11,728

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. その他の事業区分の主なものはクレジットカード業務であります。

〔所在地別セグメント情報〕

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

〔国際業務経常収益〕

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、記載を省略しております。

平成21年3月期 第3四半期決算説明資料

※ 記載金額、比率は単位未満を切り捨てて表示しております。

1. 平成 21 年 3 月期 第 3 四半期の損益状況 (単体)

- 当第 3 四半期までの経常収益は 64,514 百万円 (通期予想比進捗率 : 76.5%)、業務純益は 5,586 百万円 (通期予想比進捗率 : 55.3%) となりました。
- また、経常利益は 5,649 百万円 (通期予想比進捗率 : 65.6%)、四半期純利益は 3,649 百万円 (通期予想比進捗率 : 72.9%) となりました。

(単位 : 百万円)

	平成 21 年 3 月期 第 3 四半期 累計期間 (9 カ月間)		平成 20 年 3 月期 第 3 四半期 累計期間 (9 カ月間)	平成 21 年 3 月期 通期予想 (12 カ月間)
		前年同四半期 累計期間比		
経常収益	64,514	4,244	60,269	84,300
業務粗利益 ①	36,875	△ 7,457	44,332	
資金利益	38,588	△ 766	39,355	
役務取引等利益	5,456	△ 1,178	6,635	
その他業務利益	△ 7,169	△ 5,511	△ 1,657	
うち国債等債券損益 ②	△ 7,335	△ 6,916	△ 418	
一般貸倒引当金繰入額 ③	△ 1,412	△ 1,151	△ 260	
経費 ④	32,701	1,754	30,947	
人件費	17,607	529	17,077	
物件費	13,619	1,132	12,487	
税金	1,475	93	1,381	
業務純益	5,586	△ 8,059	13,646	10,100
コア業務純益 (①-②-④)	11,508	△ 2,295	13,804	
臨時損益等	63	3,024	△ 2,960	
うち不良債権処理額 ⑤	4,382	△ 650	5,033	
うち株式等関係損益	4,661	4,205	455	
経常利益	5,649	△ 5,035	10,685	8,600
特別損益	△ 310	1,359	△ 1,670	
税引前四半期純利益	5,338	△ 3,676	9,015	
法人税、住民税及び事業税	3,061	△ 536	3,597	
法人税等調整額	△ 1,371	△ 1,086	△ 284	
四半期 (当期) 純利益	3,649	△ 2,053	5,703	5,000
与信関係費用 (③ + ⑤)	2,970	△ 1,802	4,773	

2. 金融再生法ベースの категорияによる開示(単体)

- 金融再生法ベースの開示債権は、平成 20 年 9 月末比 30 億円減少し、791 億円となりました。
また、総与信に占める割合は平成 20 年 9 月末比 0.27 ポイント低下して 3.16%となりました。

	(単位:億円)		(参考) (単位:億円)
	平成 20 年 12 月末	平成 19 年 12 月末	平成 20 年 9 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	135	99	90
危険債権	485	559	511
要管理債権	170	216	219
合計	791	875	822
総与信に占める割合	3.16%	3.80%	3.43%

- (注) 1. 平成 20 年 12 月末の計数は、平成 20 年 9 月末から同 12 月末までの倒産、不渡り等の客観的な事実及び行内格付の変動等を反映させた同 12 月末時点での当行の定める債務者格付・自己査定基準に基づく残高を記載しております。
2. 当行は部分直接償却を実施しておりません。

3. 連結自己資本比率(国内基準)

- 平成 21 年 3 月末の連結自己資本比率は、10.5%程度を予想しております。

	平成 21 年 3 月末 (予想値)	(参考)
		平成 20 年 9 月末 (実績)
連結自己資本比率	10.5 %程度	10.76 %
連結 Tier I 比率	8.4 %程度	8.61 %

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額(単体)

- 時価のある有価証券の評価差額は、平成 20 年 9 月末比 166 億円減少し、398 億円の評価益となりました。

	(単位:億円)				(参考) (単位:億円)			
	平成 20 年 12 月末		平成 19 年 12 月末		平成 20 年 9 月末			
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	13,534	398	14,588	1,092	14,002	564	706	142
株式	839	371	1,564	1,065	1,069	606	615	8
債券	10,079	107	9,750	54	10,068	17	67	50
その他	2,615	△80	3,273	△26	2,864	△60	23	83

- (注) 1. 「評価差額」は、期末時点の取得原価(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。
2. 有価証券のほか、信託受益権も含めております。
3. 満期保有目的の債券及び子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

5. デリバティブ取引(単体)

(1) 金利関連取引

(単位:億円)

(参考)

(単位:億円)

区分	種類	平成 20 年 12 月末			平成 19 年 12 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	198	0	0	168	△ 0	△ 0

平成 20 年 9 月末		
契約額等	時価	評価損益
167	△ 0	△ 0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(単位:億円)

(参考)

(単位:億円)

区分	種類	平成 20 年 12 月末			平成 19 年 12 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	1,572	3	3	1,397	2	2
	為替予約	52	3	3	194	△ 1	△ 1
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—

平成 20 年 9 月末		
契約額等	時価	評価損益
1,599	3	3
13	0	0
2	0	0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引
該当ありません。(4) 債券関連取引
該当ありません。(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) その他の取引

(単位:億円)

(参考)

(単位:億円)

区分	種類	平成 20 年 12 月末			平成 19 年 12 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—
	その他	5	△ 0	△ 0	5	△ 0	△ 0

平成 20 年 9 月末		
契約額等	時価	評価損益
—	—	—
5	△ 0	△ 0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

6. 預金等・貸出金の残高(単体)

		(単位:億円)		(参考)	(単位:億円)
		平成 20 年 12 月末	平成 19 年 12 月末	平成 20 年 9 月末	
預金等(譲渡性預金含む)		36,899	35,963	36,361	
	うち個人預金	28,894	27,797	28,202	
貸出金		24,342	22,319	23,274	
	うち消費者ローン	5,252	5,196	5,273	

(ご参考)
預り資産残高(単体)

		(単位:億円)		(参考)	(単位:億円)
		平成 20 年 12 月末	平成 19 年 12 月末	平成 20 年 9 月末	
国債		2,348	2,523	2,396	
投資信託		1,163	1,887	1,498	
保険		1,242	1,006	1,222	

(注) 保険は、一時払個人年金保険及び一時払終身保険の販売額累計であります。

以 上